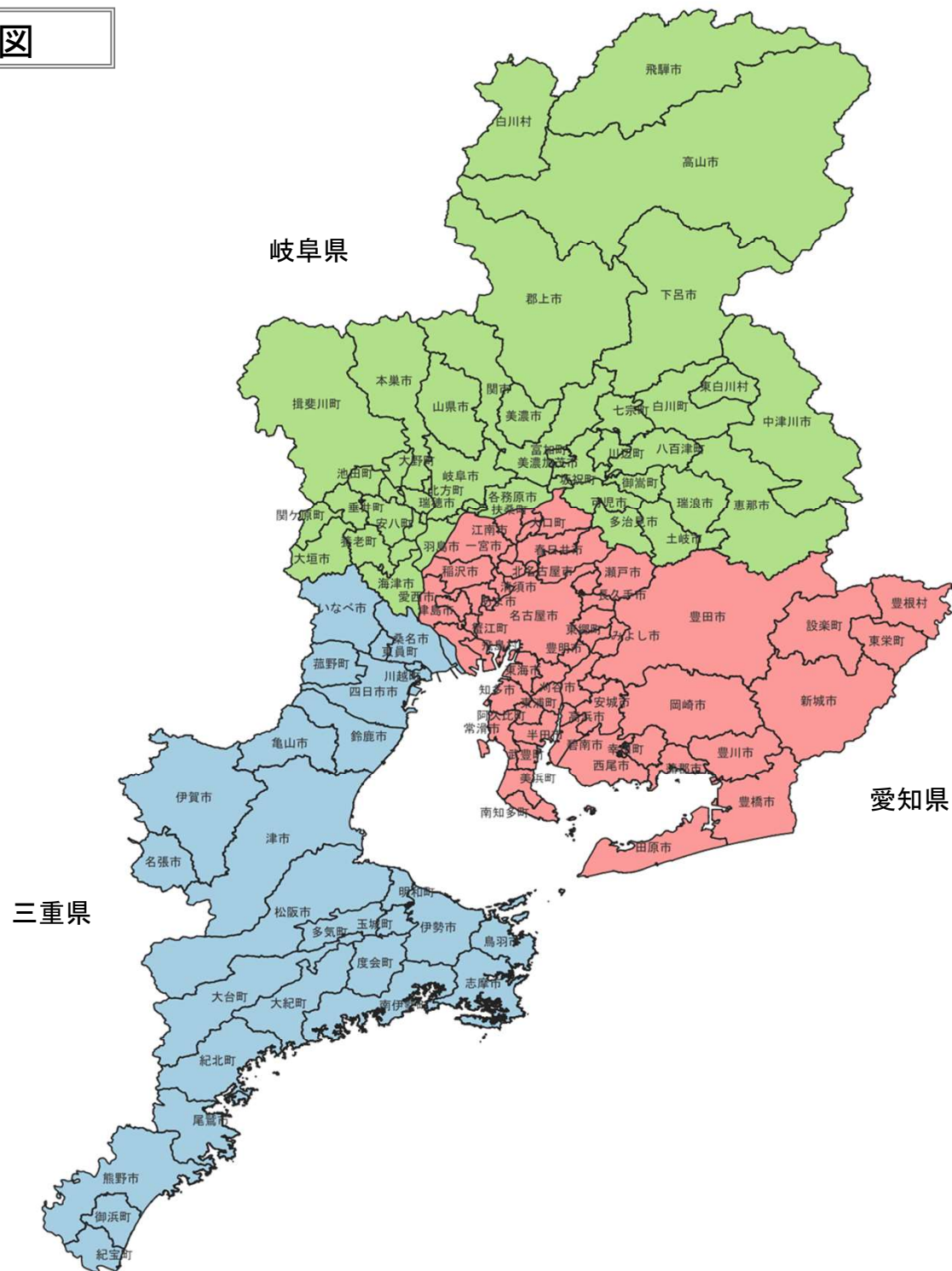


東海地域における農地集積等の状況

令和 6 年 1 1 月
東 海 農 政 局

東海地域の市町村図



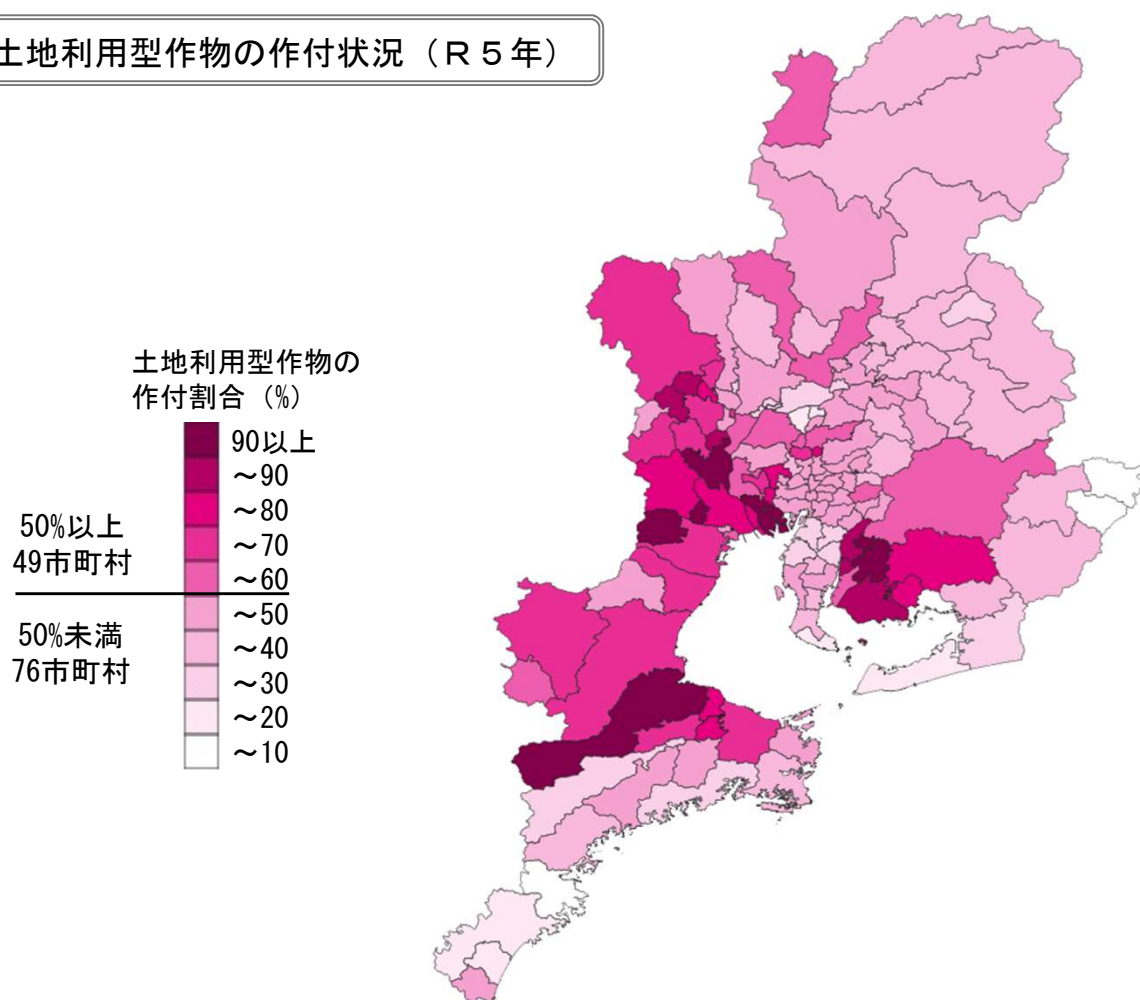
農地集積状況の分析に当たっての視点

東海地域の農業生産を見ると、

- ・ 水稻や麦、大豆等の土地利用型作物の栽培が多い地域（耕地面積に占める土地利用型作物の割合が50%以上の市町村49市町村（以下「土地利用型作物の多い市町村」という。））と、
- ・ 野菜等の栽培が多い地域（耕地面積に占める土地利用型作物の割合が50%未満の市町村76市町村（以下「土地利用型作物以外の市町村」という。））に分けられる。

このため、土地利用型農業と園芸作物を中心とした農業では、農地利用に違いがあることから、これに視点を置き、この10年間の農業経営体の動向や農地バンクの活用状況を含め、東海地域における農地集積の状況を分析した。

土地利用型作物の作付状況（R5年）

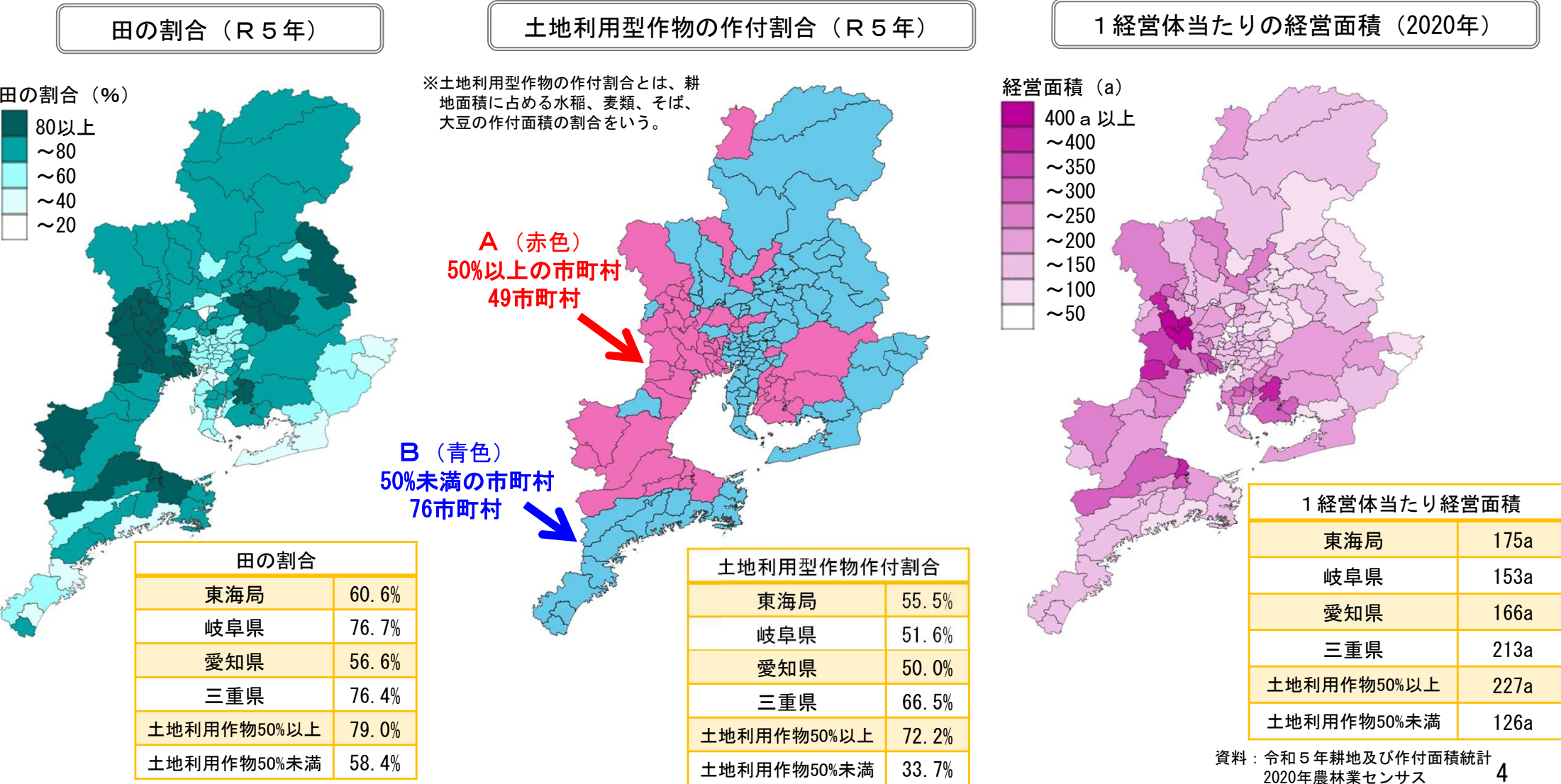


土地利用型作物作付割合	
東海局	55.5%
岐阜県	51.6%
愛知県	50.0%
三重県	66.5%
土地利用作物50%以上	72.2%
土地利用作物50%未満	33.7%

資料：令和5年耕地及び作付面積統計

1 経営体当たりの経営面積

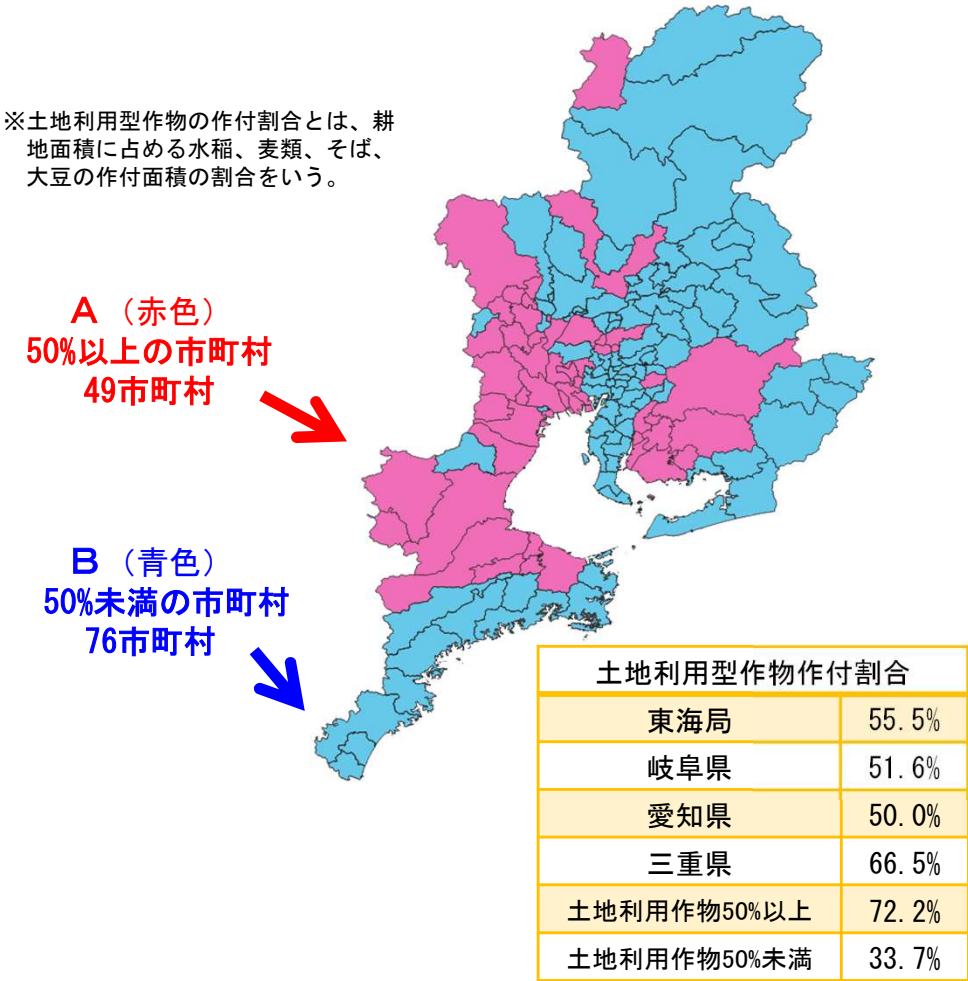
- R 5 年の東海地域における耕地面積に占める田の割合は60. 6%であり、これに対して土地利用型作物の多い市町村では79%、土地利用型作物以外の市町村では58. 4%となっている。
- R 5 年の東海地域における耕地面積に占める土地利用型作物の作付割合は55. 5%であり、これに対して土地利用型作物の多い市町村では72. 2%、土地利用型作物以外の市町村では33. 7%となっている。
- 2020年の東海地域における 1 経営体当たりの経営面積は175aであり、これに対して土地利用型作物の多い市町村では東海地域平均に比べ50a以上多い227a、土地利用型作物以外の市町村は東海地域平均に比べ約50a少ない126aとなっており、**土地利用型作物の多い地域では、経営面積が大きい**ことが伺える。



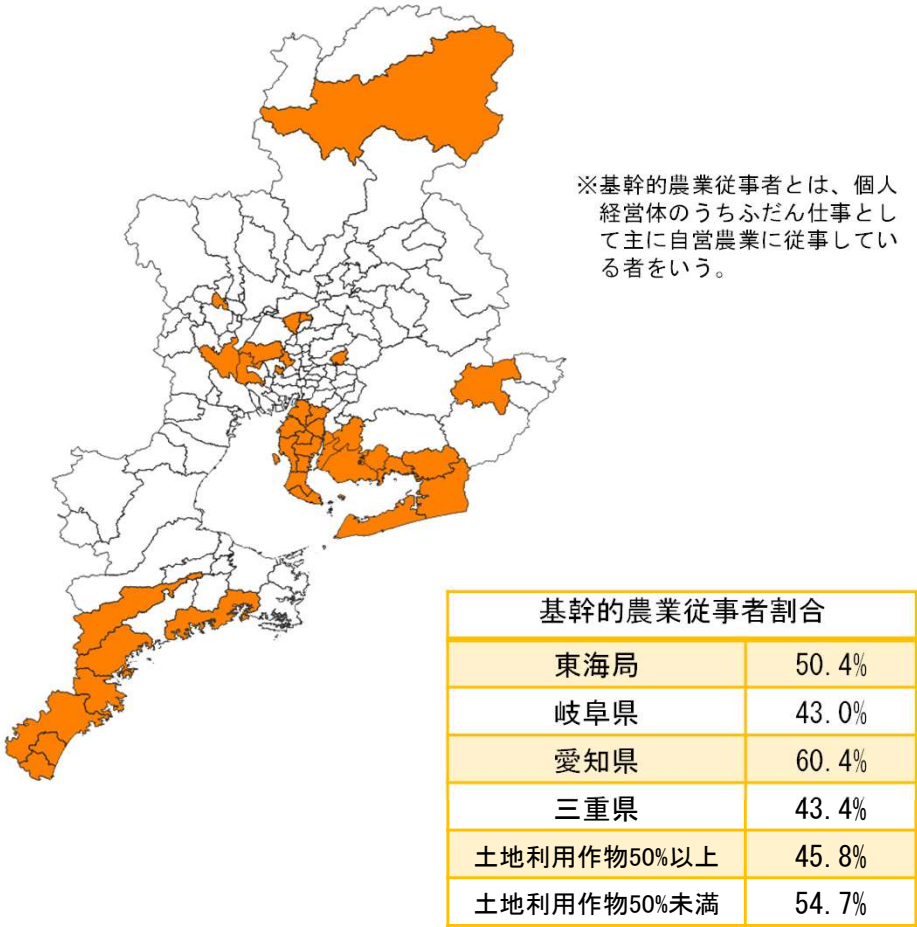
2 基幹的農業従事者の割合

土地利用型作物の作付割合と、基幹的農業従事者の関係を見てみると、
○ 2020年の東海地域における基幹的農業従事者の割合は50.4%であり、これに対して土地利用型作物の多い市町村では東海地域平均に比べ約5%低い45.8%、土地利用型作物以外の市町村は東海地域平均に比べ5%高い54.7%となっており、**土地利用型作物以外の作付けが多い地域では、基幹的農業従事者が多い**ことが伺える。

土地利用型作物の作付割合（R5年）



基幹的農業従事者の割合が50%以上の市町村（2020年）



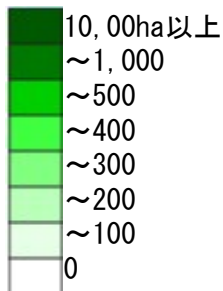
資料：令和5年耕地及び作付面積統計資料
2020年農林業センサス

3 農地バンクの活用状況と農地集積

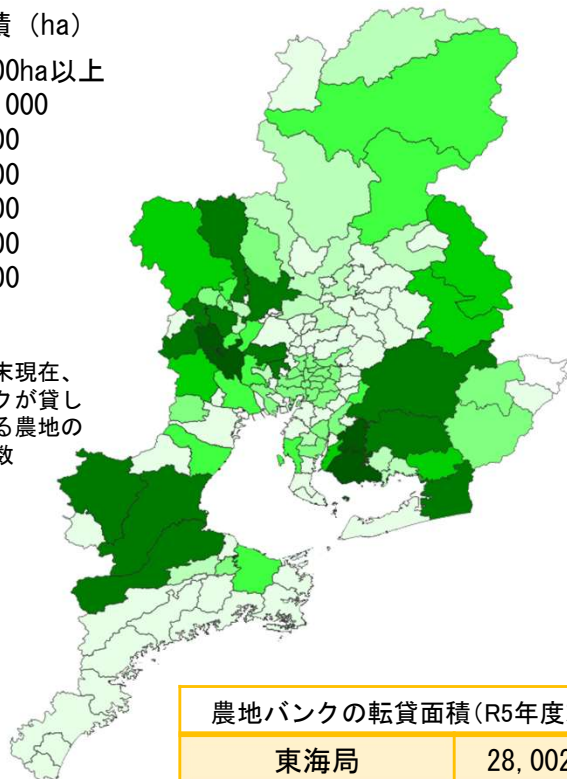
- R 5 年度末の東海地域における農地バンクの転貸面積は28, 002haであり、このうち、7割弱が土地利用型作物の多い市町村となっている。
- H26年からR 5 年までの10年間の東海地域における農地集積率は12. 3%増加し、R 5 年度末には43. 3%となった。これに対して土地利用型作物の多い市町村の10年間の農地集積率は、東海地域平均よりも高い14. 5%の増加で、53. 1%となっている。土地利用型作物以外の市町村の10年間の農地集積率は、東海地域平均よりも低い9. 5%の増加で、30. 8%となっており、**土地利用型作物の作付けが多い地域では、農地バンクが活用されており、この10年間で農地集積が進んだ**ことが伺える。

農地バンクの転貸面積（R 5 年度末）

転貸面積（ha）



※R 5 年度末現在、
農地バンクが貸し
付けている農地の
面積の総数



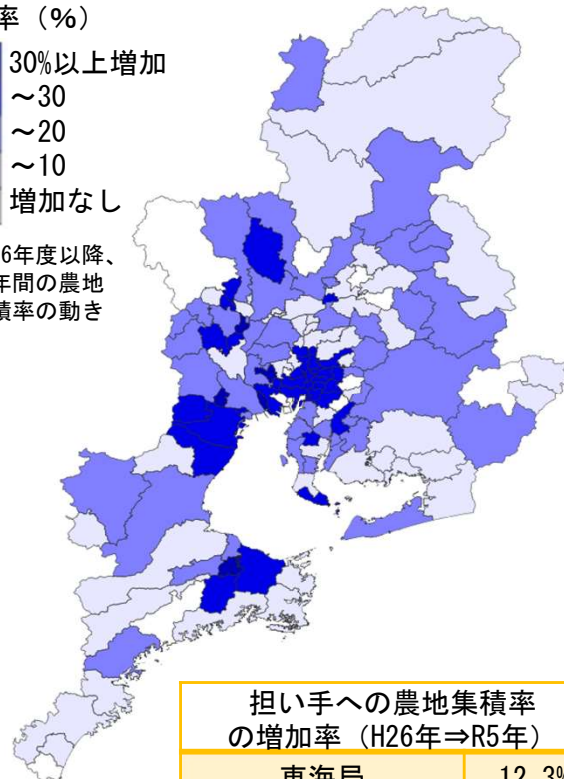
農地バンクの転貸面積（R5年度末）	
東海局	28, 002ha
岐阜県	11, 819ha
愛知県	11, 473ha
三重県	4, 710ha
土地利用作物50%以上	18, 392ha
土地利用作物50%未満	9, 610ha

10年間の農地集積の動き

集積率（%）



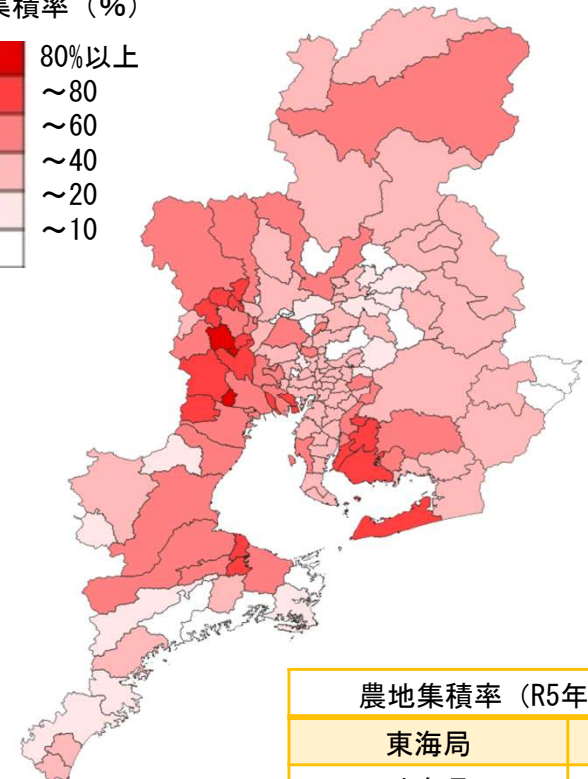
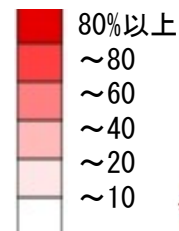
※H26年度以降、
10年間の農地
集積率の動き



担い手への農地集積率 の増加率（H26年⇒R5年）	
東海局	12. 3%
岐阜県	10. 5%
愛知県	11. 0%
三重県	15. 9%
土地利用作物50%以上	14. 5%
土地利用作物50%未満	9. 5%

農地集積の状況（R 5 年度末）

集積率（%）



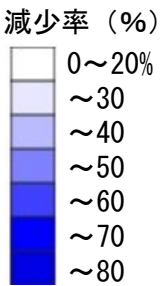
農地集積率（R5年度末）	
東海局	43. 3%
岐阜県	41. 2%
愛知県	42. 7%
三重県	46. 0%
土地利用作物50%以上	53. 1%
土地利用作物50%未満	30. 8%

資料：担い手の農地利用集積状況調査

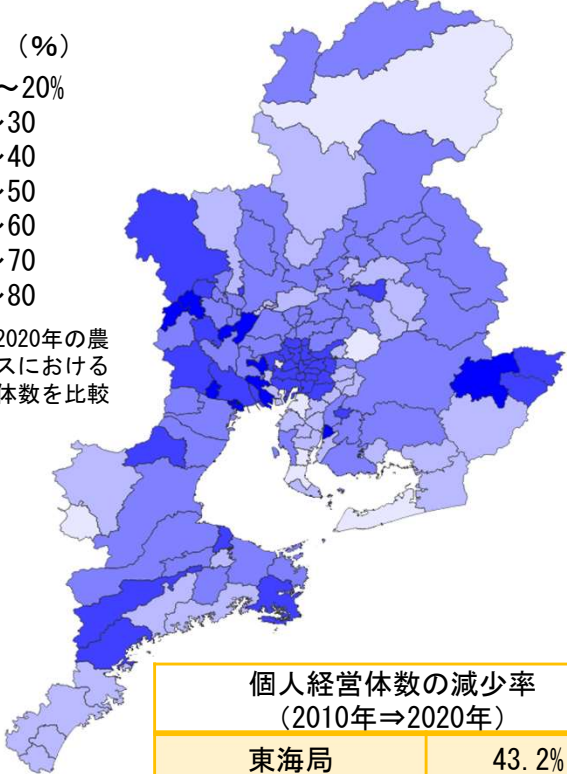
4 経営体数と1経営体当たりの経営面積

- 2010年から2020年までの10年間の東海地域における個人経営体数は43.2%減少しており、これに対して土地利用型作物の多い市町村では東海地域平均よりも多い47.3%減少、土地利用型作物以外の市町村では東海地域平均よりも少ない38.7%の減少となった。
- 2010年から2020年までの10年間の東海地域における個人経営体の1経営体当たり経営面積は145.1%増加し、2020年には175aとなっている。これに対して土地利用型作物の多い市町村では東海地域平均よりも高い163.6%の増加で、2020年には227aとなっている。土地利用型作物以外の市町村では東海地域平均よりも低い124.2%の増加で、2020年には126aとなった。
- **経営体が減少する一方で、1経営体当たりの経営面積が増加する傾向**にあり、特に、**土地利用型作物の多い地域ではその傾向が顕著**となっている。

10年間の個人経営体数の動き

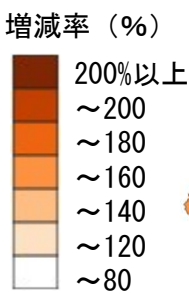


※2010年と2020年の農業センサスにおける個人経営体数を比較

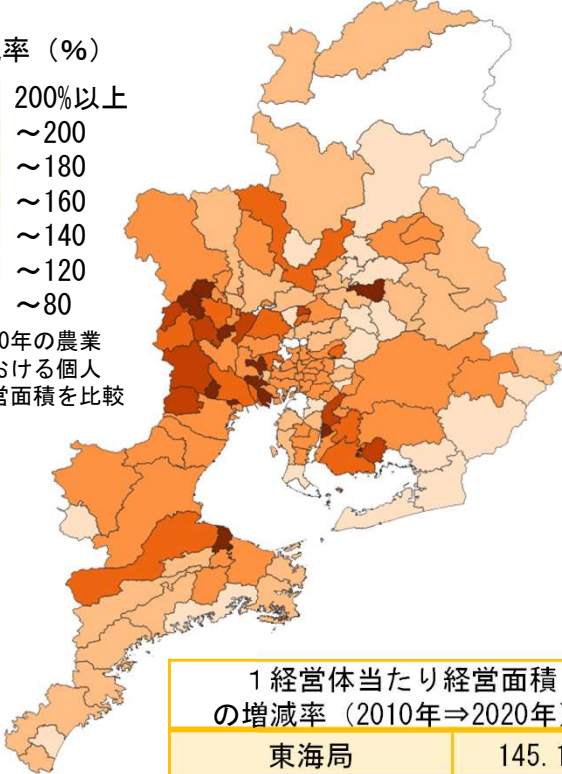


個人経営体数の減少率 (2010年⇒2020年)	
東海局	43.2%
岐阜県	44.7%
愛知県	40.5%
三重県	45.2%
土地利用作物50%以上	47.3%
土地利用作物50%未満	38.7%

1経営体当たりの経営面積の動き

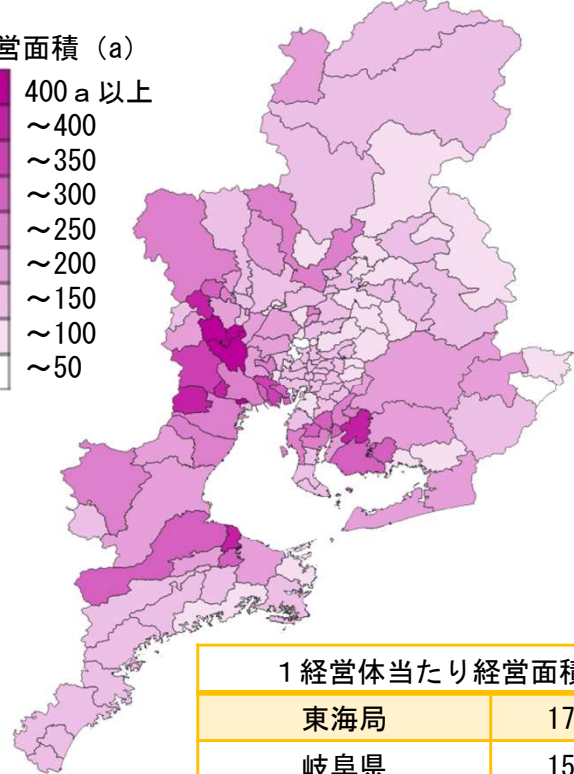
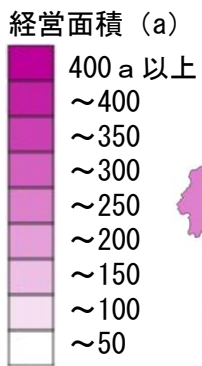


※2010年と2020年の農業センサスにおける個人経営体の経営面積を比較



1経営体当たり経営面積 の増減率 (2010年⇒2020年)	
東海局	145.1%
岐阜県	140.2%
愛知県	138.6%
三重県	157.9%
土地利用作物50%以上	163.6%
土地利用作物50%未満	124.2%

1経営体当たりの経営面積 (2020年)



1経営体当たり経営面積	
東海局	175a
岐阜県	153a
愛知県	166a
三重県	213a
土地利用作物50%以上	227a
土地利用作物50%未満	126a

資料：農林業センサス

まとめ

- 土地利用型作物の多い地域は、経営体の減少率が高く、基幹的農業従事者の割合も少ない一方で、1経営体当たりの経営面積は増加しており、農地バンクの活用や農地集積も進んでいる。
- 土地利用型作物以外の地域は、経営体の減少率が低い一方で、基幹的農業従事者の割合が多いなど、担い手が比較的確保されているものの、農地バンクの活用や農地集積は進んでいない。
- 農業者の減少・高齢化が進行する中、食料の安定供給・確保のためには、いずれの地域においても、どのように農業の担い手と農地を維持・確保していくのかを考えることが必要。
- 現在、R7年3月末までの地域計画の策定に向けて、各地で取組が進んでいるところであるが、この地域計画において、守るべき農地と10年後の地域の農地利用の姿を明確化し、地域計画を実現するため、農地バンクを活用しつつ、次の世代に農地を繋いでいく取組を農地バンクだけではなく、関係機関が協力して行うことが重要。